



2021 年 7 月 2 日

Tranzax 株式会社

『補助金対応 P0 ファイナンス』が商品として

SDGs のソーシャルファイナンス・フレームワーク評価を取得

金融と IT を融合した Fintech ベンチャーである Tranzax 株式会社（本店：東京都港区、代表取締役社長：大塚博之）が提供するサービス「補助金対応 P0 ファイナンス」は、三井住友信託銀行株式会社の助言を得て株式会社日本格付研究所（JCR）が評価するソーシャルファイナンス・フレームワーク評価を取得しました。

Tranzax は「電子記録債権の革新的可能性に最新の IT 技術を融合させ、中小企業・ベンチャー企業に新たな金融のチャンスを提供する」ことを使命としています。当社は理念と同一とする SDGs の課題解決を重要な経営課題と捉え、国際社会で合意された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献することで、企業活動の向上と持続的社会的の実現に取り組み、創業 20 周年になる 2030 年に向けて、日本の中小企業支援において顧客企業から「最も頼られる存在」になることを目標に掲げます。

当社は、この取り組みを推進するため取締役会の諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を 2021 年 6 月 11 日付で設置しました。代表取締役社長である大塚博之がサステナビリティ推進委員長として就任し、当社グループの SDGs 及びサステナビリティ活動全体の責任を担います。

補助金 P0 ファイナンスとは、省庁や地方自治体が運営する補助金制度の“交付決定”を“発注(Purchase Order)”とみなし、省庁等から委託を受けた事業会社（または省庁等自ら）が電子記録債権を発生させることで、当該電子記録債権を担保に金融機関との融資取引を可能にするサービスです。つなぎ融資を行う金融機関としては、クラウド操作だけで簡単に担保設定が可能となるほか、補助金が振り込まれる信託口座を通じて直接紐づき回収が可能となるため資金管理が不要となり、中小企業にも融資がしやすくなります。また補助事業者においては、限度枠管理の一助となるほか、補助金見合い融資であれば返済を意識せず事業に専念できます。このたびフレームワーク自体は当社が第三者意見付きで認証を取得しましたが、SDGs ファイナンスに積極的に取り組む金融機関においては、補助金対応 P0 ファイナンスで融資を実行した場合、ソーシャルファイナンス（ローン）またはグリーンファイナンス（ローン）として SDGs 関係の投融資として具体的な金額や件数として実績になります。なお、このサービスは、令和元年度の成長戦略として採用され、閣議決定されましたが、補助金の利用促進を通じて国や自治体の政策目標であ



ホームページ : <https://www.tranzax.co.jp/>

【補助金対応 P0 ファイナンスに関するお問い合わせ先】

Tranzax 株式会社 法人営業部 廣安 健亮 03-6822-6533

【本リリースに関するお問い合わせ先】

Tranzax 株式会社 経営管理部 武井 恭子 03-6822-6533

HP お問い合わせ画面 <https://www.tranzax.co.jp/contact.php>